

平成 21 年度 事業報告

財団法人 日本知的障害者福祉協会

平成 21 年度を省みて

昨年 7 月 21 日の衆議院の解散により障害者自立支援法の改正案は廃案となってしまいました。さらに、民主党政権が誕生したことにより、様々な分野で制度改革や政策の見直しが行われようとしています。

日本知的障害者福祉協会は、この政権交代による大改革に対応すべく、地方会長会議及び理事運営会議にて新たな方向性を踏まえて議論を行い、4 項目の基本方針、

- ①新政権への働きかけの道筋をつくる
- ②厚生労働省との折衝を強化する
- ③国民の理解を得るため広く啓発活動を行うと共に、関係団体との協力を強化する
- ④利用者のニーズに応え続けるため協会会員の意識及び施設の改革をする

を掲げ、これらについて積極的に取り組んできたところであります。

一方、民主党新政権下の長妻厚生労働大臣は早々に障害者自立支援法の廃止を明言し、今後 4 年間を目途に新制度「障がい者総合福祉法（仮称）」へ移行する方針を示しました。そして、内閣に「障がい者制度改革推進本部」が設置され、新制度の策定作業を行う推進本部内の「障がい者制度改革推進会議」の初会合が 1 月 12 日に開かれました。

この推進会議は、障害当事者が中心となって議論、調査して政策作りに直接参加する初の仕組みとなりました。これまでの行政主導からの転換を意味するものであります。しかしながら、私はこの推進会議に大きな懸念を持っております。

本会議が当事者主体ということは高く評価するものでありますが、障害は多様で、それぞれの自立へ向けての必要な支援内容は異なります。すべての障害者に公平で十分な支援体制をどう実現していくのが課題となってきます。

知的障害の方たちは、必ずしも自分の想いを相手に伝えていく力が十分とは言えません。その方たちが

会議の中で埋没してしまうことがないようにサポートをしていくという意味でも障害当事者のすぐそばで支援にあたっている事業関係者を参加させる必要があると思います。

また、改革推進会議委員の選考のプロセスも不透明です。委員の人選にあたってはごく一部の限られた人たちが決められ、関係者から広く意見を聴くこともなく、選考過程も開示されないまま、年末には該当者に委嘱状が送られたようです。障害者のニーズをもとに各種支援を提供するのは事業者です。障害福祉施策を推進するはずの事業関係者が検討の場に参画できないということは、障害者自立支援法と同様の混乱を生じることになりかねないと思います。

なお、推進会議では今年の夏までに基本方針を決定するとしています。今後の検討にあたっては論点ごとに部会を設置して検討することになると思われますので、本会としても関係者に対して積極的な働きかけを行っていききたいと思います。

今後の推進会議の議論になると思いますが、障害者権利条約との関係からも地域における入所施設のあり方を考えていく必要があります。24 時間の連続した支援体制の有効性と活用の仕方を地域の重要な福祉資源として現状と課題を整理し、あり方を検討していく必要があると認識しているものであります。さらなるご協力をお願い申し上げます。

また、人権・倫理委員会において検討を行ってきました「障がい者虐待防止法（仮称）」の制定に対する見解がようやくまとまり、今後、障がい者制度改革推進本部および厚生労働省に対し、この見解を示していくものです。私たちは障害のある人の人権侵害を決して許さないという姿勢を明確にすると共に、この法律の早期制定を切に望むものであります。

財団法人 日本知的障害者福祉協会
会 長 中 原 強

■平成 21 年度 地区別活動報告

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
北海道	〔全道施設長セミナー〕 5月18～19日 「これからの日本の障害福祉を語る」 「障害者自立支援法の抜本的見直しの検証と更なる課題を語る」をめぐって」 参加者 229 人 (18 日・定期総会) 〔全道施設長研修会〕 平成 22 年 3 月 18～19 日 札幌市 280 人 (予定)	〔入所更生施設職員研修会〕 9 月 28～29 日 札幌市 172 名 「新たに求められる入所施設の機能と役割」 〔全道授産施設職員研修兼全国授産施設運営協議会〕 10 月 8～9 日 札幌市 350 名 「障がい者を支える真の制度確立を目指して！」 〔地域生活支援セミナー〕 10 月 10～11 日 札幌市 80 名 「今、あらためて“普通の暮らし”の本質を問う」 〔児童・通園施設職員研修会〕 11 月 12～13 日 釧路市 68 名 「制度改革のなか、今後の施設運営を考える」 〔医療・介護セミナー〕 12 月 14 日 札幌市 114 名 「知的障がい者の基本的医学～病態・原因を中心に～」 〔グループホーム・ケアホーム等スタッフ研修会〕 平成 22 年 1 月 15～16 日 札幌市 183 名 「ふつうの場所でふつうに暮らしたい」 〔幹部職員研修会〕 1 月 27～28 日 札幌市 182 名 〔現任職員研修〕 2 月 18～19 日 札幌市 180 名 (予定) 「施設と地域の間で～障がい者福祉に向けて～」 〔自閉症支援セミナー〕 3 月 5 日 札幌市 150 名 (予定) 「発達期から成人期にいたる自閉症支援のあり方」	〔緊急フォーラム〕 8 月 10 日 札幌市 750 名 「障がい福祉の明日を拓く」 〔特別研修 1〕 9 月 25～26 日 札幌市 750 名 「障害者自立支援法の施行で何が変わったか？—あらためて障害者自立支援法の問題点を探る」 〔特別研修 2〕 11 月 26 日 札幌市 350 名 「チャンス到来!? 障がい者福祉施策の改革をめざして～真の共生社会を実現するために—北海道からの提言～」 〔権利擁護セミナー〕 2 月 26 日 札幌市 150 名 (予定) 「福祉現場の危機管理と人権擁護～支援の質向上と専門職の倫理と実践を問う～」 〔知的障がい者芸術祭・みんなあーと 2009〕 9 月 25～26 日 (展示 391 人) 10 月 4 日 (ステージ 200 人) 〔本人セミナー かたるべ〕 10 月 30～31 日 札幌市 80 名 「いま、これから、もっと楽しく生活するために」 〔スウェーデンに学ぶ〕 11 月 6 日 札幌市 264 名 「見て・聞いて・分かって・知的障害のある人の理解としようとは」	・北海道知的障がい施設協会宣言「人権侵害ゼロへの誓い」を継続実施。 ・道内地方会「オンブズマン」制度を継続実施。 ・障害者福祉施策の改革を目指し、真の共生社会を実現に向け研修体制の充実。 ・施設協会組織検討委員会 ・法人体制、移行に伴う取り組み。
東北	6 月 18～19 日 岩手県花巻市 (ホテル千秋閣) 195 名 1 日目 協会活動報告「直近の協会活動と今後の行方」今井政之 (福祉協会事務局長) シンポジウム (各県代表者) 「障害者自立支援法と我が施設の現状及び展望」 2 日目 講演 河 幹夫 (神奈川県立保健福祉大学福祉学部教授) 「社会保障制度と障害者自立支援法の展望」	〔職員研究大会〕 7 月 30～31 日 秋田県秋田市 (秋田ビューホテル) 344 名 大会テーマ「障害福祉サービスにおけるリスクマネジメントを考える～原点に立ちかえろう あなたの支援～」 1 日目 中央情勢報告 河原雄一 (政策委員会副委員長) テーマ別 3 分科会 ①利用者支援を考える ②健康管理を考える ③地域生活支援を考える 2 日目 基調講演「障害福祉サービスのあり方と今後の展望」千葉喜久也 (東北福祉大学准教授)	・更生施設職員合同研究協議会 (福島県・9/3～4) ・グループホーム・ケアホーム等研修会 (秋田県・10/8～9) ・発達支援施設職員研究協議会 (山形県・11/4～5) ・授産施設合同職員研究協議会 (岩手県・11/11～12) ・相談支援事業協議会 (岩手県・11/20～21) ・通勤寮職員研究協議会 (福島県・12/2～3) ・支援スタッフ部会 (岩手県・22 年 2/13～14)	・東北地区施設長会議・総会 (青森県・奥入瀬溪流ホテル 6/2～3) 1 日目 ①協会活動報告 ②シンポジウム・分科会 2 日目 講演 佐藤博 (秋田県湯沢市福祉事務所) ・東北地区施設職員研究協議会 (山形県) ・発達支援協議会 (福島県) ・通勤寮大会 (秋田県) ・更生、デイ 合同協議会 (宮城県) ・グループホーム・ケアホーム大会 (山形県) ・通勤寮職員研修 (秋田県) ・第 8 回全国授産施設運営研究協議会 (東北地区大会合同) (青森県弘前市 10 月 7 日～8 日) ・相談支援 (宮城県)

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
関東	〔関東地区施設種別代表者会議〕 10月15～16日 神奈川県・新横浜国際ホテル 166名 「自立を支援するということ～私たちの目指すところは何か～」 1日目 講演Ⅰ 赤塚光子（元立教大学コミュニティ福祉学部教授）「障害者支援のこれから」報告：神奈川県下における知的障害者に対する人権侵害事件について 講演Ⅱ 高山直樹（東洋大学社会学部社会福祉学科）「権利擁護の意味と意義～施設内虐待を中心に～」 2日目 種別ごと6分科会	〔第41回関東地区知的障害福祉関係職員研究大会〕 7月16～17日 東京都・京王プラザホテル 1250名 「新たな福祉の黎明を生きる」 1日目 1250名参加 第4回東京大集会 都内障害関係6団体合同による、都内の福祉の向上に向けた集会と位置付け、関係機関等に広く現在の問題や課題を訴えていく。 2日目 650名参加 問題別7分科会 ①ライフステージに応じた支援 ②地域での暮らしを支える ③高齢者支援 ④自立支援協議会 ⑤本人分科会 ⑥就労と日中活動支援 ⑦触法者支援とは	〔関東地区会長会議関係〕 ①総会 5月25日 神奈川県・パシフィコ横浜 ②緊急会議 11月21日 東京都・AP 浜松町 〔関東地区内で行われた研修会〕 ①日中活動支援部会施設長研究会 8月25～26日 千葉県千葉市 205名 ②全国日中活動支援部会職員研修会 12月3～4日 神奈川県横浜市 460名 ③全国生活支援部会職員研修会 平成22年1月27～28日 埼玉県浦和市	①施設種別代表者会議 山梨県 ②全国グループホーム・ケアホーム研修会 7月8～9日 千葉県・アパホテル&リゾート東京ベイ幕張 ③第42回知的障害福祉関係職員研究大会 7月20～21日 神奈川県
東海	7月9～10日 三重県志摩市（伊勢志摩ロイヤルホテル） 参加者173名 「引き継いできたもの、受け渡すべきもの」 1日目 中央情勢報告／6分科会 2日目 講演 渡辺勸持（東日本国際大学）「“支援”という言葉は、今、どのような意味で使われているのでしょうか」	6月29～30日 愛知県豊橋市（ホテル日航豊橋） 参加者354名 「福祉（Well-being）の原点に返り、その本質を考える～障害者自立支援法に振り回されないサービス求めて～」 1日目 中央情勢報告／8分科会 2日目 シンポジウム「障害者自立支援法に振り回されないサービス求めて」 記念講演 小室豊允（姫路独協大学）「障害福祉施設解体から復権で問われる施設サービス」	・東海地区役員会 （6/4, 9/30, 2/12） ・東海地区代表者会議 （6/4, 2/12） ・地方会長との懇談会 （7/4 愛知県豊橋市） ・第13回全国発達支援通園事業連絡協議会全国大会in静岡（10/3～4 静岡県静岡市）	・第49回東海地区施設長研究協議会（岐阜県） ・第48回東海地区職員研究協議会（静岡県） ・東海地区役員改選（4月） ・役員会（年3回）地区代表者会議（年2回） ・その他、適時開催
北陸	6月4～5日 石川県金沢市（ホテル金沢） 参加者106名 ・研修会「ときめきの余韻」社会福祉法人 陽風園理事長 奥 清 ・中央情勢報告「報酬改定とこれからの障害福祉の方向性」最上太一郎（政策委員会委員長） ・4分科会「意見交換」	7月2～3日 新潟県湯沢町（NASPA ニューオータニ） 参加者246名 「個別支援から始まる福祉サービス—利用者主体の支援を目指して—」 ・中央情勢報告 今井政之（福祉協会事務局長） ・記念講演 蓮池薫（新潟産業大学特任講師）『家族の「絆」—我が家の場合—』 ・分科会（テーマ別4分科会）	・北陸地区児童施設分科会職員研修会（北陸地区施設職員研究大会と合同開催）（新潟県・7/2～3） ・北陸地区相談支援事業等分科会、就業・生活支援センター等分科会合同研修会（新潟県・12/10～11） ・北陸地区更生施設分科会施設長会議（石川県・11/6）	・北陸地区施設長会議（富山県富山市・オークスカナルパークホテル富山 6/3～4） ・北陸地区施設職員研究大会（福井県あわら市・グランディア芳泉 7/1～2）

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
近畿	12月10～11日 滋賀県長浜市（長浜ロイヤルホテル）参加者137名 「ライフサイクルに沿った支援のあり方～話して・聴いて・考えて・そして行動～」 1日目 中央情勢報告 河原雄一（福祉協会政策委員会副委員長） 対談「働き・暮らし・楽しむ」語り手 溝口弘（NPO ワイワイあばしクラブ理事長） 聞き手 片岡卓示（滋賀県立近江学園施設長） 2日目 シンポジウム「ライフサイクルに沿った支援の課題と展望」	平成22年2月4～5日 京都府京都市（京都国際ホテル）参加者約300名 「障害者権利条約を基盤とした今後の支援のあり方を考える」 1日目 講演Ⅰ・光増昌久（福祉協会政策委員）「政権交代と今後の障害保健福祉政策の動向」 講演Ⅱ・藤井克徳（日本障害者協議会常任理事）「障害者権利条約とわが国の課題」 県談「障害者権利条約と今後の障害保健福祉施策のあり方」 2日目 テーマ別4分科会	・役員会（和歌山県・5/18, 7/27, 11/12, 3/23予定） ・第5回近畿地区グループホーム・ケアホーム研修会（和歌山県和歌山市 平成22年1/23） ・近畿地区日中活動支援部会研修会（奈良県奈良市 平成22年2/19）	・第46回全国知的障害福祉関係職員研究大会和歌山大会（和歌山県 9/29～10/1） ・第33回近畿地区施設長会議（奈良県） ・第47回近畿地区職員研究大会（滋賀県）
中国	4月23～24日 広島県福山市（福山ニューキャッスルホテル）205名 ・基調講演 岡馬重充（中国新聞社論説委員） ・部会別分科会（4分科会） ・中央情勢報告と討議	〔第51回中国・四国地区施設職員研究協議会〕 7月30～31日 徳島県徳島市（あわぎんホール徳島県郷土文化会館）699名 ・シンポジウム「障害者自立支援法で本人の望む生活が実現できるか」 ・特別講演 田中俊夫（徳島大学開放実践センター教授）「阿波踊り体操」 ・記念講演 鎌田 實「“がんばらない”けど“あきらめない”」	・第49回中国地区知的障害関係施設親善球技大会（山口県山口市・維新百年記念公園山口県スポーツ文化センター・9/27）選手・引率職員約400名 ・第41回中国地区会長会議 第1回4/23（広島県福山市） 第2回22年2/5（山口県山口市） ・第42回中国四国地区幼児通園施設職員研究協議会（山口県山口市・11/6～7） ・第7回中国地区生活支援部会研修会（鳥取県鳥取市・米子コンベンションセンター・12/8～9） ・中国地区知的障害福祉協会発達支援部会研修会児童施設分科会（山口県山口市・ホテルニュータナカ・10/22～23）	・第42回中国地区施設長会議（鳥取県米子市・4/22～23） ・第52回中国四国地区知的障害関係施設職員研究協議会（山口県山口市・7/29～30） ・第50回中国地区施設親善球技大会（広島県・9/23） ・第43回中国四国地区幼児通園施設研究協議会（愛媛県） ・第8回中国地区生活支援部会研修会（広島県） ・支援スタッフ部会（詳細未定）
四国	6月29～30日 高知県高知市（ホテル日航高知旭ロイヤル）122名 「国内外法の動きに関わるこれからの障害者福祉の展望」 1日目 基調講演／部会討議／情報交換会 2日目 中央情勢報告／部会報告／講演 平成22年2月9～10日 徳島県徳島市（徳島グランヴィリオホテル）103名 「これからの障害福祉制度の展望と事業経営のあり方について」 1日目 基調講演／部会討議／意見交換会 2日目 全体会議／講演	・第21回全国グループホーム・ケアホーム等研修会 7月7～8日 （香川県高松市 サンポートホテル高松）940名 「障害のある人もない人も自然に交わり、支えあうまちづくり」 1日目 記念講演／分科会／交流会 2日目 基調講演／シンポジウム	・地区職員研修会（愛媛県・11/12～13） ・第27回地区障害者施設スポーツ大会（香川県・10/20～21） ・地区政策委員会 第1回香川県（6/11～12） 第2回徳島県（10/1～2） 第3回高知県（平成22年2/2～3）	・地区施設長会議（年2回 香川県・愛媛県） ・地区職員研修会（高知県） ・第28回地区知的障害施設スポーツ大会（愛媛県） ・地区政策委員会 第1回愛媛県 第2回香川県 第3回徳島県 ・第10回全国障害者スポーツ大会 ソフトボール競技中国・四国ブロック予選会（高知県） ・第28回地区障害者施設スポーツ大会（徳島県）

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
九州	10月26～27日 大分県大分市（大分全日空ホテルオアシスタワー）351名 「どうなる、これからの障害者福祉」 1日目 中央情勢報告／基調講演／シンポジウム 2日目 記念講演／全体会	7月22～23日 福岡県福岡市（ホテルニューオータニ博多）679名 「障害者自立支援法とわたしたち現場～私たちが本来やらねばならないことは何なのでしょう？ 私たちに課せられていることは何なのでしょう？～」 1日目 基調講演／分科会（テーマ別7分科会） 2日目 行政説明／シンポジウム	・地区通勤寮・地域生活者交流会（熊本県・7/11～12） ・地区親善球技大会（宮崎県・9/17～18） ・地区職員研修大会項目検討会（佐賀県・10/14） ・地区発達支援部会研修会（宮崎県・10/29～30） ・地区入所更生施設長研修会（宮崎県・12/10～11） ・地区女性施設経営者研究会（熊本県・12/13～14） ・地区通所更生施設長研修会 ・地区通所更生施設等職員研修会（鹿児島県・平成22年1/28～29） ・地区各種別分科会（福岡県・2/2～3）	・地区通勤寮・地域生活者交流会（宮崎県・7/10～11） ・地区施設障害関係職員研修大会（佐賀県・10/14～15） ・地区職員研修大会項目検討会（長崎県） ・地区施設長研究大会（沖縄県・11/4～5） ・地区発達支援部会研修会（大分県） ・地区入所更生施設長研修会（長崎県） ・地区女性施設経営者研究会（熊本県） ・地区通所更生施設長研修会（熊本県） ・地区通所更生施設等職員研修会（佐賀県） ・地区各種別分科会（熊本県）

■平成21年度 部会・分科会別活動報告

①21年度の部会としての活動	②分科会単位での活動
発達支援部会 3月31日、閣議決定した児童福祉法改正案は、障害児支援の見直しに関する検討会報告をもとに、障害児施設の一元化、保育所等巡回支援、放課後児童デイサービス等の新たな体系を示した。この改正法案は政権交代等により廃案となったが部会関係施設の基本課題であることから年3回の合同分科会での検討に時間を割いた。この新体系は、施設の実践を一部反映しているものの、その実現に向けては解決すべき課題があり、協会全体として特別委員会等の検討の場を要望し、準備に入った。 また、全国知的障害発達支援施設運営協議会を11月19・20日、岡山市で250余名の参加のもと開催した。	児童施設分科会（3回） 今年度も引き続き措置・契約の適用の格差是正、適正化を求めて国に要望を続け、11月17日の課長通知に至った。その見直し等に関する緊急調査を22年1月に実施し、引き続き制度問題について提言を行ってきたい。 児童福祉法改正案で障害児施設の一元化、在所延長規定の廃止が示されたが、児童施設が抱える基本問題であり、その実現には様々な課題があり、年3回の分科会の協議を行ったほか、自主的な呼びかけによる拡大会議、研究会を5回実施し、児童施設が抱える課題整理を行った。 児童通園施設・児童デイサービス事業分科会（3回） 今年度の上半期は、通常国会に提出された「児童福祉法改正（案）」に対して、各種の意見交換を行い、期待感を持ってこの法案成立を見守ってきた。しかし、夏の政権交代により大きく政策転換したことを受け、下半期は、国の施策の動向を注視しながら、新たに立ち上がった「全国児童発達支援協議会」の方向性を加味した今後の通園施設・児童デイサービス事業について、地区代表と積極的な議論を交わしてきた。 また、「第26回中堅職員・江ノ島セミナー」、「第7回全国知的障害児発達支援施設運営協議会・岡山大会」などの実施を通して、人材育成やこれからの通園施設のあり方についての積極的な意見・情報交換を行ってきた。

① 21 年度の部会としての活動	② 分科会単位での活動
生活支援部会 障害者施策が入所から地域移行へシフトする方向が打ち出されている中で、協会としての「障害者福祉の理念」と「歴史を踏まえた今後の知的障害者福祉の全体像」を明確にすることが求められている。21 年度、部会としては新たな制度構築に対しての要望について意見をまとめる作業を行った。 一方、入所利用者の高齢化と重度化等、日々現場で対峙している現実をいかに社会的課題として提起していくのかという共通の課題認識の下に、更生施設分科会と授産施設分科会の活動を行った。 札幌市で開催された全国授産施設運営研究協議会や埼玉での生活支援部会全国大会での議論を基に、22 年度は両分科会の合同会議等を開催するなど、実践を踏まえた入所施設の機能と果たすべき役割について検証・提言していきたい。	更生施設分科会（3 回） 更生施設分科会は、4 月・6 月・10 月に開催し、入所施設の機能と役割、その仕組みづくりについて議論を重ねた。「改革のグランドデザイン」以降の障害施策の流れを分析し、今後の入所支援のあり方について協議を継続している。分科会として検討結果をまとめることを次年度での課題としており、授産施設分科会とも連携し、平成 22 年 1 月の第 9 回生活支援部会全国大会（埼玉大会）での主たるテーマとして掲げることとした。 授産施設分科会（2 回） ※ 通所授産施設分科会と合同開催 第 7 回全国知的障害者授産施設運営研究協議会・北海道大会を、10 月 8 日～9 日、札幌市のホテル札幌ガーデンパレスにおいて開催した。大会テーマは「障がい者を支える真の制度確立を目指して！」（参加者 321 名） 大会 1 日目は台風の影響を受け、航空ダイヤ等の混乱があり、大会進行への心配も生じたが、プログラム通り終了することができた。2 日目は就労移行支援事業、就労継続事業 A 型・福祉工場、就労継続 B 型事業、生活介護・自立訓練事業の 4 分科会においてシンポジウム及び事例発表が行われた。 また、民主党が「障がい者総合福祉法」（仮称）を提示された時期であり、障害者自立支援法の今後も含めての福祉協会の対応等についても報告された。 また分科会として、2 回にわたり各ブロック代表の方々に各地域の意見のまとめを提出していただき、①障害者自立支援法に関する問題点および意見、②障がい者総合福祉法（仮称）に対する要望を政策委員会に提出している。それらの各部会、分科会の意見、要望に関しては政策委員会でまとめられて、関係機関に提出されている。
日中活動支援部会（3 回） 当部会で構成される 3 つの分科会で、第 4 回日中活動支援部会施設長研究会への協力体制を整え、企画・運営を進めていった。 会議は 8 月 25～26 日、千葉市のホテルグリーンタワー幕張で開催され、1 日目の全体会では、「障害者権利条約を実行あるものにするために」をテーマに、現在、障がい者制度改革推進室室長を務める東俊裕弁護士の講演を聴くことができ、今後の取り組みの参考となった。 その他、障害者自立支援法における問題の検討と、政策委員会から依頼された「障がい者総合福祉法」（仮称）の、現時点で示されている項目について要望書を作成した。特に 3 分科会の共通の問題として論議となったのは、日中活動支援事業の第二種事業化と日額制に対するものであり、社会福祉法人の事業は施設整備や体制の特徴から「第一種事業」への復帰の必要性についてであった。	通所更生施設分科会（3 回） ① 8 月 25・26 日に「第 4 回日中活動支援部会施設長研究会」を千葉市で開催した。「障害者権利条約を実効あるものにするために」をテーマに、その批准に向けた動き、権利擁護のための各自治体独自の条例整備・検討状況などについて研修し、権利条約や権利擁護を考える良い機会となった。（参加者 204 名） ② 12 月 3・4 日に横浜市において「第 25 回全国日中活動支援部会職員研修会」を開催した。第 24 回までは通所更生施設等職員研修会。今回のテーマは「その人らしい人生を送るための心に届く支援を求めて～一人ひとりが生き活きた日中活動を送るための支援の本質（原点）を考えよう～」。久しぶりに参加者が約 500 名となる充実した研修会となった。 通所授産施設分科会（2 回） ※ 授産施設分科会と合同 障害者自立支援法の抜本的改正に焦点をあて検討を重ねていたが、政権交代によって「障害者自立支援法」の廃案と、新たに構築される「障がい者総合福祉法」（仮称）のはざ間で、福祉現場の制度の方向性が見えない異常な状態になってしまった。特に新政権による政治主導のもと、なかなか情報が伝わらず混乱したが、現行法での解釈と、3 年後の新法制定に伴う予測的な検討論議をせざるを得なかった。 研修に関しては 10 月 8～9 日「第 7 回全国知的障害者授産施設運営研究協議会」が北海道・札幌市で「障がい者を支える真の制度確立を目指して！」のテーマで開催された。現場重視の視点で、利用者の目的を達成し、願いを実現する支援のスキルについて討論された。 福祉工場分科会（2 回） 10 月 8・9 日、ホテル札幌ガーデンパレスにおいて、第 7 回全国知的障害者授産施設運営研究協議会（北海道大会）の第 2 分科会において「第 4 回福祉工場分科会研究会」を開催した。各分科会の共通テーマ「事業毎の課題整理と利用目的を達成するための支援の在り方とは！」により、「より多い給与を達成するための支援とは」をテーマに講演および副座長の司会進行により 2 名の事例発表を行い、大変有意義な研究会を実施した。 福祉工場分科会は、2 回行い、その他、通所授産施設分科会・授産施設分科会合同分科会へ、座長・副座長も出席し、互いの連携を密に活動を行った。

① 21 年度の部会としての活動	② 分科会単位での活動
地域支援部会 (2回) 「障がい者総合福祉法」に向けて、5 分科会の要望をまとめ、当協会政策委員会に提出した。 また、部会全体の事業として、2010 年 1 月 26 日～27 日、TOC 有明(東京都江東区)において『「地域支援」が障がい福祉の明日を拓く!!」～出会いが人を変え、ニーズが制度をつくる～をテーマに第 17 回地域支援セミナーを開催した。 1 日目の全体会では、シンポジウムや、記念講演が行われ、北九州ホームレス機構・奥田知志氏より、今日的な貧困問題、ホームの創造についてのお話をいただき、人と人との出会い、絆、寄り添うことの尊さをあらためて学んだ。 2 日目は 4 つの分科会が行われた。この 2 日間を通じて、ニーズが「制度」を創り出すことを確信した。	通勤寮分科会 (2 回) 6 月、大分県別府市で第 35 回全国通勤寮職員研究大会が開催された。 平成 21 年 4 月の新法移行の状況は 23 寮 (18.3%) であり、全体の移行率 45.4% からみても新体系への模索が続いている現状であった。通勤寮機能の継承として位置づけられる宿泊型自立訓練事業に、より多くの事業所が移行し、実際に運営をしたうえで、報酬・利用期間等について、課題を明確にするため活動を進めた。 また、通勤寮機能の必要性を明らかにするため、「利用者入寮時状況調査」を行った。
	グループホーム・ケアホーム等分科会 (2 回) 当分科会の最大の事業である全国研修会については、これまで各地方会の持ち回りによって年 2 回の実施としてきたが、各地区単位による世話人研修会等の充実に伴って、今年度からは年 1 回の開催となった。その節目となる今年度は第 21 回大会で、7 月 7 日・8 日に香川県高松市において開催し、参加者 939 人と、これまでにない最大規模の盛り上がりとなった。 また地域移行の推進に伴って、グループホーム等の増加傾向が顕著になるが、その一方では新設にあたって消防法や建築基準法、都市計画法など、新たな障壁も明らかになった。このため関係団体等と情報交換を行うなど、改善に向けて積極的な検討を行った。
	相談支援事業等分科会 (2 回) 実態調査は、全国 1,000 ヶ所の委託相談支援事業所に対し実施した。調査内容は、「委託費」「自立支援協議会の実態」「相談支援専門員としての課題」等で、今後分析検討を行い、結果公表や要望事項へ反映させたい。 分科会開催時に情報交換をするともに、第 17 回地域生活支援セミナーの 2 日目の分科会では、「相談支援事業の今後の展開を考える」をテーマに、新政権下の今後の方向性を学んだ。内容は、「自立支援協議会と相談支援事業のこれから」「自立支援協議会の実践」「中核地域生活支援センターの実践」で、その後、意見交換を行った。
	就業・生活支援センター等分科会 (2 回) 全国で 247 センターとなるなか、事業展開においても全国各地で、特に生活支援のあり方について多様さが目立ってきている。すべての障害に対応する事業の中で、生活支援の状況に戸惑いが多い。 今年度は生活支援の課題を主にした実態調査を行うとともに、第 2 回「働く障害者を支えるための生活支援を考える研修会」を山口県下関市で開催し、地域ネットワークと生活支援のあり方について研修を行った。 居宅介護事業等分科会 (3 回) 平成 21 年 11 月 10 日・11 日の両日に開催された研究大会は、2 日間とも大変中身のあつた内容で、参加者から「参加してよかった」との意見が寄せられた。ここ数年、不安定要素の多い日々の運営の中で、研究大会参加者は、新しい情報、元気、やる気のでる研修を求めて参加される。今回は講師、シンポジストともに施策にとらわれず、利用者のための事業を独自で目指されている方々の発表で、参加者は将来へ希望とやる気を共有でき、今後の事業展開に繋げていく研修会となった。 当分科会は弱小集団ではあるが、これからも元気の出る研修会を開催し、地域支援の核となるような活動を次年度に繋げていければと考えている。
支援スタッフ部会 (4 回)	昨年度に引き続き、現場の支援スタッフ向けの小冊子『見直そう！あなたの支援を Part 3』の作成を進めた。昨年度に実施したアンケートの内容をテーマごとに分類し、現場で困ったり悩んだりした具体的事例を整理するとともに、現場で困ったり悩んだりした際に解決のヒントとなりそうな事例については「対応例」として掲載することで、問題点を共有できるよう編集した。また、近年問題視されている職場でのメンタルヘルス不全や適応障害・ストレス評価等についても掲載している。これまで発行した Part1・Part2 同様に協会から購入できるので、この小冊子が多くの現場スタッフに活用されることを願っている。

■平成 21 年度 部会・分科会関係協議会

期 日	会 場	参加者	内 容
第 7 回 全国知的障害児発達支援施設運営協議会			
11月19日 (木) ～20日 (金)	岡山県岡山市・ 岡山ロイヤル ホテル	280 名	テーマ「近未来における障害児支援体制を考える」 1 日目 行政説明 藤田智夫氏 (厚生労働省障害福祉課課長補佐) 講義Ⅰ「あらためて、知的障害児への理解と社会的対応を考える」／岡田喜篤 (川崎医療福祉大学学長)／講義Ⅱ「児童相談所の立ち位置について」大場信一 (北海道中央児童相談所所長) 2 日目 分科会Ⅰ (児童入所)「障害児施設の一元化と加齢児対策について」基調報告「これからの障害児の入所施設の課題と方向性について検証する」田中齋座長／実践報告Ⅰ・Ⅱ 分科会Ⅱ (児童通園施設・児童デイサービス事業等分科会)「児童発達支援センターに備えて」基調報告「新たな通園施設の機能について」米川晃座長／実践報告Ⅰ・Ⅱ／シンポジウム
第 9 回 生活支援部会全国大会			
平成22年 1月27日 (水) ～28日 (木)	埼玉県さいたま市 1 日目 埼玉会館大 ホール 2 日目 浦和ロイヤル パインズホテル	476 名	テーマ「入所支援の新たなグランドデザインを発信する—これからの入所施設に求められる機能と役割 その仕組づくり—」 1 日目 情勢報告 河原雄一 (福祉協会政策委員会副委員長)／講演 鈴木五郎 (日本ソーシャルワーカー協会会長)「日本の福祉はこれでいいのか」 2 日目 パネルディスカッション「入所支援の新たなグランドデザインを発信する—これからの入所施設の機能と役割 その仕組づくり—」, パネラーには、道林正成氏 (厚生労働省障害保健福祉部課長補佐), 平野方昭氏 (日本社会福祉事業大学准教授), 最上太一郎氏 (熊本・わらび学園施設長), 松上利男氏 (大阪・萩の杜施設長), 木戸靖二氏 (福岡・あきさと園施設長), 菅原廣則氏 (宮城・栗原秀峰会常務理事, 施設長), 進行役は、瀬野淳一氏 (北海道・銀山学園施設長) で行われた。
第 4 回 日中活動支援部会施設長研究会			
8月25日 (火) ～26日 (水)	千葉県千葉市・ ホテルグリーン タワー幕張	205 名	テーマ「障害者権利条約を実効あるものにするために」 1 日目 全体会 講演「障害者権利条約批准に向けた動き～障害者基本法及び障害者自立支援法との関係について～」東俊裕氏 (弁護士) シンポジウム「障害者権利条約批准に向けた国への働きかけ～各自治体独自の整備・検討の動き～」, シンポジストは、東俊裕氏・中野孝浩氏 (北海道保健福祉部福祉局次長)・高梨憲司氏 (千葉県条例策定委員会副座長) の 3 氏, 司会は、菊地達美氏 (栃木・那須共有学園施設長)。 2 日目 分科会 第 1「多くの支援を必要とする人たちの権利を守る」／第 2「はたらく権利を考える・生きる権利を考える」。午後は全体会となり、小坂孫次福祉協会会長による最新の情勢報告。
第 17 回 地域支援セミナー			
平成22年 1月26日 (火) ～27日 (水)	東京都江東区・ TOC 有明	250 名	テーマ「『地域支援』が障がい福祉の明日を拓く!!～出会いが人を変え、ニーズが制度をつくる～」 1 日目 全体会 行政説明「日本の障害福祉の行方」稲葉好晴 (厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課課長補佐), シンポジウム「地域生活の明日を語る!!～ニーズが制度をつくる～」のテーマで、川島志保氏 (弁護士), 竹端寛氏 (山梨学院大学准教授), 中野孝浩 (北海道保健福祉部福祉局次長) のシンポジスト, 山崎千恵美氏 (北海道・札幌この実会センター 24) の司会のもと行われた。 2 日目 4 分科会に分かれての討議。第 1「スウェーデンの地域移行に学び、日本の地域移行を考える」／第 2「障がい福祉の明日を拓くために～これからの居宅介護事業を考える」／第 3「暮らしを支える就労支援, 就労を支える生活支援」／第 4「相談支援事業の今後の展開を考える」
第 7 回 全国知的障害者授産施設運営研究協議会			
10 月 8 日 (木) ～9 日 (金)	北海道札幌市・ ホテル札幌 ガーデンパ レス	356 名	テーマ「障がい者を支える真の制度確立を目指して!」 1 日目 記念講演「思うは、招く!～どうせ無理を日本から一掃したい」植松努氏 (株式会社植松電機専務取締役), 基調報告を榊原典俊氏 (福祉協会副会長) より, 続いて、基調シンポジウム「障害者自立支援法見直しのさらなる改正に向けて!」は各分科会座長からの報告で、小坂授産施設分科会座長, 榊原通所授産施設分科会座長, 安藤福祉工場分科会座長, 田口通所更生分科会座長からお話いただいた。 2 日目は分科会討議。第 1・企業就労を達成するための支援とは!／第 2・より多い給与を達成するための支援とは!／第 3・より多い工賃を達成するための支援とは!／第 4・生き生きと通い、生活力を高めるための支援とは!

期 日	会 場	参加者	内 容
第 25 回 全国日中活動支援部会職員研修会			
12月3日 (木) ～4日 (金)	神奈川県横浜市・新横浜国際ホテル	470 名	テーマ「その人らしい人生を送るための心に届く支援を求めて ～一人ひとりが生き活きた日中活動を送るための支援の本質(原点)を考えよう～」 1 日目 開会式後、基調報告 田口道治氏(通所更生施設分科会座長)、基調講演 日浦美智江氏(社会福祉法人訪問の家理事長)「人は人の中で」が行われた。続いて、シンポジウム「支援の本質を語る」で、シンポジストは、加藤啓一郎氏(大阪・地域生活支援センター風の輪所長)、清水愛美氏(石川・星が岡牧場施設長)、砂子淳一氏(北海道・北の沢デイセンター所長)、コーディネーター・安藤真洋氏(東京・社会福祉法人武蔵野理事長)が当たった。 2 日目 テーマ別に 5 つに分かれての分科会。第 1「一般・福祉的就労への支援」の巻/第 2「受注・生産活動への支援」の巻/第 3「創作活動への支援」の巻/第 4「重度・重複障害者への支援」の巻/第 5「高齢者への支援」の巻
福祉工場分科会研究会議			
			(全国知的障害者授産施設運営研究協議会 第 2 分科会において代替とする)
第 35 回 全国通勤寮職員研究大会			
6月27日 (土) ～28日 (日)	大分県速見郡・別府湾ロイヤル	100 名	テーマ「それぞれの地域で通勤寮の理念と機能を継承し、実践しよう」 1 日目 開会式の後、行政説明が稲葉好晴氏(厚生労働省障害保健福祉部課長補佐)より、続くシンポジウムでは、「通勤寮の機能継承と新たな役割を検討する」のテーマで、シンポジストに比叡進氏(福岡・北九州障害者しごとサポートセンター所長)、村上和子氏(大分・社会福祉法人シンフォニー理事長)、佐藤洋一氏(大分県立宇佐養護学校進路指導主任)、また、稲葉課長補佐にも参加いただき、進行役は通勤寮分科会座長・山崎千恵美氏が担当し、熱心な協議が行われた。 2 日目は、3 つの分科会(第 1・就労移行支援、第 2・地域移行支援、第 3・地域生活支援の拠点体制)で意見が交わされた。
第 21 回 全国グループホーム・ケアホーム等研修会			
7月7日 (火) ～8日 (水)	香川県高松市・サンポートホール高松大ホール	950 名	テーマ「障害のある人もない人も自然に交わり、支えあうまちづくり～障害福祉計画に沿って 8 万人のグループホーム・ケアホームの実現を～」 1 日目 開会式の後、記念講演「絆が人を生かすから～今日における二つの貧困とホームの創造～」が、奥田知志氏(NPO法人北九州ホームレス支援機構理事長)より、続いての分科会では、テーマ別に 4 分科会(第 1・暮らしと就労 第 2・これからの地域生活の展望と暮らしのサポート 第 3・ケアホームでの居心地の良い暮らしとは 第 4・私たちが考えるグループホーム・ケアホームでの支援)に分かれ、今後に向けての課題、現行制度の問題提起などが行われた。 2 日目「障害者自立支援法における「住まいの場」の考え方とグループホーム・ケアホームの現状との差異」と題した基調講演が、谷口明広氏(愛知淑徳大学 医療福祉学部 福祉貢献学科教授)より、最後にシンポジウム「障害のある人たちの地域生活をどう支えるか～8 万人のグループホーム・ケアホームの実現をめざして～」のテーマで行われた。
居宅介護・地域支援サービス研究大会			
11月10日 (火) ～11日 (水)	東京都江東区・TOC 有明	200 名	テーマ「地域支援の中心である居宅介護事業の更なる充実を目指して」 1 日目 開会式後、行政説明が藤田智夫氏(厚生労働省障害保健福祉部課長補佐)より、続いての講演は、河原雄一氏(神奈川・湘南セシリア施設長)「障害者自立支援法の行方」、シンポジウム「地域支援の中心である居宅介護事業の更なる充実を目指して」は、村上和子氏(大分・シンフォニー)、安井愛美氏(北海道・サポートセンターびっころ)、河原雄一氏をシンポジストに、助言者には藤田課長補佐、コーディネーターは、山西孝氏(山梨・白樺園施設長)で行われた。 2 日目も全体会でシンポジウムが行われた。「居宅介護の実践と展望～現場からの実践報告を中心に～」をテーマに、安井愛美氏、服部敏寛氏(山梨・サポートセンターハロハロ)、畠山隆子氏(北海道・サポートハンズ ころころ)のシンポジスト、コーディネーターは、菊地達美氏(栃木・那須共育学園施設長)で行われた。
第 2 回働く障害者を支えるための生活支援担当者交流研修会			
11月27日 (金) ～28日 (土)	山口県下関市・海峡メッセ下関	60 名	

■平成 21 年度 委員会別活動報告

	委員会	① 21 年度の主な活動	② 来年度の展望
政策・研究部	政策委員会 (12回)	新たな障害福祉施策（障がい者総合福祉法）に対し、地方会・部会からのご意見をいただいた上で提言資料を作成し、12月1日の厚生労働省のヒアリングに提出した。さらに、障害者自立支援法の改正案が廃案となったことにより、喫緊の諸課題が山積していることから、新法移行までの間に見直しを求める事項についてとりまとめを行った。 また、次の事項について、小委員会を中心に検討を行った。 児童小委員会では、措置と契約の関係について検討を行い、厚生労働省に提言を行った。事業体系と報酬小委員会では、障がい者総合福祉法の検討課題となっている新たな事業体系への提言に向けた基礎資料を作成するための検討を行った。障害程度区分小委員会では、新たな相談支援や支給決定の在り方について検討を行った。	来年度は制度改革の議論が始まる重要な1年となる。会長・理事会を補佐し、諸課題に迅速に対応していきたい。 また、今年度から引き続き、新たな事業体系及び相談支援・支給決定の在り方についての検討を行い、委員会としての提言をまとめたい。
	調査・研究委員会 (5回)	全国調査については、新事業体系において必要とされる調査項目の検討を行い、一部変更を行った。21年度は10年のまとめの時期でもあり、10年間のデータを整理し、これを年次調査報告書に掲載する。協会のやってきた全国調査は積み重ねのある貴重なデータであり、20年度までは大きな変更はしてこなかったが、今年度はより新事業体系に対応できるよう変更を行った。 個別支援計画については、「知的障害者のためのアセスメントと個別支援計画の手引き 2008年版」が全国の多くの事業所より支持されており、調査・研究委員会が目としてきた個別支援計画の全国標準化に向けて大きく前進した。	全国調査についてはいまだ移行期にあり、今後さらに継続的にデータを集積し、あらゆる事態に対応し活かすことができるような調査となるよう、検討を進めていきたい。そのためにも、今までと同様に全国調査へのご協力をお願いしたい。 個別支援計画については、個別支援計画作成の手引きと個別支援計画作成ソフト「プランゲート」のユーザーから指摘のある課題を整理し、さらに現場で活かすことのできる個別支援計画を目指すとともに、政策委員会で検討している協会版 SIS と連携し、より精度の高いアセスメントを考案し、利用者一人ひとりに合った個別支援計画が作成できるよう検討していきたい。
総務部	人権・倫理委員会 (6回)	わが国においては、障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備が進められようとしている。本委員会においては、いまだに施設・事業所において不祥事が発生していることから、本年度は主に1999年に作成した「知的障害施設職員行動規範」の改定に時間を費やした。本冊子は『知的障がいのある方を支援するための行動規範～支援の専門職としての道しるべ～』として本年度内に発刊の運びとなり、会員各位に周知を図ることとなった。 また、昨年の通常国会において「障害者虐待防止法案」が議員立法として提出されたが、衆議院解散に伴い同法案は廃案となった。虐待防止法は与野党を問わず制定を目指していることから、これに対する本委員会としての見解をまとめるよう会長より依頼された。これについては、臨時に3回の検討の場を設け、1月に本委員会としての見解を会長・副会長に提出した。	知的障害職員行動規範の改定作業の過程において、今後取り組むべき課題がいくつか明確になった。まず、今回改訂した行動規範を広く普及させるための取り組みである。全国施設長会議や職員大会をはじめ、地区・地方会でも開催される研修会などで本行動規範が活用されるよう積極的に働きかけたい。 また、会員施設において不祥事等が発生した場合の本会の対応について、会員準則に則った一貫した対応を図るための体制整備の必要性も強く感じている。 さらに、障害者虐待防止法や障害者差別禁止法の制定、障害者権利条約の早期批准に向けた働きかけもあわせて行っていきたい。
	危機管理委員会 (5回)	一般企業等において食品偽装問題等が相次いで発覚し、組織における法令等遵守（コンプライアンス）、企業倫理の徹底が社会的にも叫ばれた。そこで、当委員会としても施設におけるコンプライアンス意識の向上を図る意味から、今年度はチェックリスト「障害者（児）支援施設職員によるセルフコンプライアンスのすすめ（仮称）」の作成に取り組んだ。内容も現場職員により広く活用されるよう職種ごとに項目を設け作成した。さらに各チェック項目にはその根拠となる法令や着目例等も盛り込み、よりわかりやすく、活用しやすいよう工夫した。コンプライアンス意識向上の一助になればと考えている。	措置制度から契約制度に変わり、7年経とうとしている。その間、利用者の意識も大きく変わり、施設に対しても多くの意見要望が寄せられるとともに施設に対する苦情も少なからず出てくるようになった。当委員会では平成15年に「知的障害者施設における苦情解決のあり方～苦情解決事例から～」を発行したが、この当時は契約制度移行直後であったことから現在、契約制度のコンセプトの一つの「利用者との対等な関係」が定着する中、当時との比較検討も加えつつ苦情の傾向や解決事例を検証し、施設における苦情解決のあり方を示す何らかの指針を作りたい。
	情報広報委員会（活動休止中）		

	委員会	① 21 年度の主な活動	② 来年度の展望
事業部	編集出版企画委員会（6 回） 小委員会（4 回）	障害者自立支援法見直しの最終年として、その検証と提言を骨格とした。「SEMINAR」では、西村武彦弁護士から「犯罪を犯した知的障がいのある方の更生に向けた支援を考える」の玉稿を得て、時機を得た示唆をいただいた。 また、「風の通り道」では冒険家風間深志氏のエッセイをはじめ、重苦しくなる誌面に一陣の風が吹き抜けた。障害者自立支援法は当協会の精力的活動により大きな成果を得、抜本的見直し法案が国会に上程された。しかし、衆議院解散で廃案となり、その内容や過程については誌面で詳しく紹介するまでに至らなかった。 年度全般を見ると、協会としての意思伝達および会員各位からの声を広げるといふ大きな目標は達成できたと思われる。また、各コーナーとも、支援現場の方、さらに専門家によってご執筆していただき、社会福祉施設の役割や専門性を高め、施設職員の資質向上に寄与できたのではないかと思います。	衆議院の解散によって廃案となった障害者自立支援法の抜本的改正法案の中に重要なものが多い。利用者負担のあり方をはじめ、介護保険への統合を否定したことや減免措置に対する資産要件の撤廃、障害程度区分から障害支援区分に名称変更、児童福祉法を基本とした障害児支援の強化、相談事業の強化など協会が提案した内容が盛り込まれた。 政権交代によって、この課題が置き去りにされたまま 3 年後、5 年後の障がい者総合福祉法（仮称）を待つことはできない。 平成 22 年度年間テーマは、「今こそ考える “この子らを世の光に”」とした。これは糸賀一雄先生の提唱された言葉であるが、あらためてこの言葉に戻ることが大切ではないか。もちろん歪められたり傷つけられた自立や地域概念について議論を続けなければならない。しかし、根本的に障害者福祉の目指すべき方向性について先達の言葉を座右にし、編集方針とすることが確認された。そして、ますます求められる専門的事業者としての資質向上に役立つ誌面としたい。
	人材育成・研修委員会（3 回） 小委員会（7 回）	今年度の受講生は 386 名。スクーリングは 12 月に東京会場と大阪会場の 2 ヵ所で 3 日間ずつ行った。参加者は東京会場が 174 名、大阪会場が 154 名であった。また、知的障害福祉士の認定講習会と試験を 2 月に実施し、78 名が受験した。 現在、テキスト全面改訂を進めているところであるが、今年度は「保健衛生・看護」と「医学」を改訂した。パワーアップセミナーでは、分科会の講義内容を大幅に変更し、施設見学も取り入れ、好評であった。	知的障害援助専門員養成通信教育の課題レポートで優れた内容のものを冊子にすることを検討。また「知的障害者の医学」「知的障害者の保健衛生・看護」のテキストの一部抜粋を単行本にしていく予定。さらに、他のテキストについても単行本が望まれるものについては検討していきたい。 資格取得者が管理人となり運営している通信教育のホームページ“PURC サイト”（http://purc.sakurane.jp/purc/）（通信教育修了者が立ち上げたホームページ、受講生から資格取得までが情報交換・共有できるサイトで無料登録制）をさらに充実した内容とし、受講生ならびに登録者に対し、情報交換・関連情報の提供を行い、便宜を図っていくようにする。

■平成 21 年度 特別委員会活動報告

施設事業経営のあり方に関する検討委員会（4 回）

民主党政権になり、先進諸国と比較して低い障害福祉予算の国民負担率を引き上げるとともに、障害福祉施策の抜本的な見直しを検討されている。一方で、国家財政の危機が叫ばれている状況で今後の障害福祉の展望を探るとともに、長く知的障害福祉施設等の経営を担ってきた我々には何が求められ、何が必要なのかをテーマに第 6 回障害福祉経営セミナーを開催した。

■平成 21 年度 社会福祉士養成所活動報告

今年度（第 21 期生）の受講者数は 260 名。スクーリングは、第 20 期生後期スクーリングを 8 月 10～16 日に神奈川県・パシフィコ横浜において実施した（受講者約 300 名）。第 21 期生スクーリングが、東京都・東京国際フォーラムにおいて実施した（受講者 260 名）。

平成 21 年度 会員等状況（平成 22 年 3 月 1 日現在）

- 会員数（会員・準会員）…………… 5,003 施設・事業所
- 研究会員数…………… 10,101 人
- 『さぼーと』購読者…………… 1,255 人
- 『さぼーと』発行部数…………… 18,000 部／月
- 『愛護ニュース』発行部数…………… 5,500 部／月
- 施設職員互助会加入施設…………… 243 施設（2,673 人）

平成21年度 行事報告

(●は協会活動／○は国の動き)

3月31日	○障害者自立支援法改正案（障害者自立支援法等の一部を改正する法律案）衆議院提出 ●『地域支援部会関係調査報告書 2008』発刊 ●『平成19年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』発刊 ●『全国知的障害関係施設・事業所名簿—日本知的障害者福祉協会会員名簿— 2007・2008年版』発刊
21年4月	
1日	●第39期 知的障害援助専門員養成通信教育開講 386名 ●第21期 社会福祉士養成所開講 260名
21日	○平成21年度 第1回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会
5月	
13日	●第1回理事会が、東京都・福祉協会会議室にて開催され、理事14名、監事3名が出席、①平成20年度事業報告案について、②平成20年度決算報告案について、③平成21年度「愛護福祉賞」受賞者の決定について、④地方会長の変更に伴う評議員の変更について、の4議案について審議された。〔『愛護ニュース』6月号参照〕
20日	●第1回評議員会が、東京都・ホテルアジュール竹芝にて開催され、評議員47名（委任状9）が出席、①平成20年度事業報告案について、②平成20年度決算報告案について、③部会代表理事の変更に伴う理事の選出について、の3議案について審議された。〔『愛護ニュース』6月号参照〕 ●第2回理事会が東京都港区・ホテルアジュール竹芝にて開催され、理事15名（委任状3）が出席、部会代表理事（日中活動支援部会）の変更に伴う副会長（部会代表）の選出について審議が行われた。〔『愛護ニュース』6月号参照〕
25～26日	●平成21年度全国知的障害関係施設長会議が本協会主催において、神奈川県・パシフィコ横浜にて開催された。〔『愛護ニュース』7月号、『さぼーと』8月号参照〕 1日目——全体会。平成21年度愛護福祉賞の表彰式が行われ、三津田和行氏（群馬県／社会福祉法人はるな郷理事長）、水流洋氏（鹿児島県／社会福祉法人落穂会理事長）に表彰状が授与された後、協会活動報告が行われた。続いて藤井康弘氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長）より行政説明があり、その後、「障害者自立支援法の改正とこれから」をテーマにシンポジウムが行われた。 2日目——木村義雄衆議院議員（自由民主党障害者福祉委員長）より国政報告が行われた。その後、5分科会に分かれ、それぞれのテーマのもと、講演・シンポジウム等が行われた。各分科会のテーマは、①施設・事業経営を考える、②入所施設の方向性とその役割、③新事業体系の運営と課題、④変わる！障害程度区分、⑤これからの障害児施設の在り方の具体化に向けて。
28日	○厚生労働省全国障害保健福祉関係主管課長会議
6月	
23日	○平成21年度 第2回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会
27～28日	●第35回全国通勤寮職員研究大会が大分県・別府湾ロイヤルホテルにおいて、約100名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』8月号参照〕
7月	
7～8日	●第21回全国グループホーム・ケアホーム等研修会が、香川県・サンポートホール高松において、約950名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』8月号参照〕
9日	○障害者虐待防止法案 衆議院提出
21日	○衆議院解散 上記の2法案は審議未了のため廃案
8月	
10～16日	●社会福祉士養成所 第20期生後期スクーリングが、神奈川県・パシフィコ横浜において実施された。受講者約300名
17日	●全国地方会長会議が福祉協会会議室にて開催され、①障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案について、②障害者自立支援法に係る今後の協会活動について、協議がなされた。〔『愛護ニュース』9月号参照〕

25～26日	●第4回日中活動支援部会施設長研究大会が、千葉県・ホテルグリーンタワー幕張において、220名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』10月号参照〕
28～30日	●社会福祉士養成所 第21期生スクーリングが、東京都・東京国際フォーラムにおいて実施された。受講者260名
9月	
9～11日	●第47回全国知的障害福祉関係職員研究大会（広島大会）が、広島県・広島国際会議場を会場として、大会テーマ「新たな障害福祉の方向性を目指して～集まれプロフェッショナル 語ろう広島で～」のもと開催された。〔『愛護ニュース』11月号、『さぼーと』12月号大会特集号参照〕
1日目	・ウェルカムアトラクション・開会式・知的障害者福祉事業功労者表彰 表彰式 ・行政説明 講師／中島誠氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長） ・基調講演Ⅰ 講師／浅井基文氏（広島市立大学広島平和研究所所長） ・基調講演Ⅱ 講師／江草安彦氏（社会福祉法人旭川荘名誉理事長）
2日目	・午前 包括分科会（テーマ別3分科会） ・午後 詳細分科会（テーマ別7分科会）
3日目	・特別講演Ⅰ 講師／岸田裕之氏（広島大学名誉教授） ・特別講演Ⅱ 講師／村田兆治氏（プロ野球解説者）
16日	●緊急全国地方会長会議が東京都・TKP 浜松町ビジネスセンターにおいて開催された。中央情勢を踏まえた障害者自立支援法の行方と今後の協会活動について協議された。〔『愛護ニュース』10月号参照〕
17日	○身体障害認定等に係る担当者会議
10月	
3～4日	●第8回パワーアップセミナーが、千葉県・OVTAにおいて52名の参加のもと開催された。
5日	○平成21年度 第3回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会
8～9日	●第7回全国知的障害者授産施設運営協議会が、北海道・ホテル札幌ガーデンパレスにおいて356名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
15日	●第1回理事運営会議が、福祉協会会議室にて開催され、理事12名（欠席者3名）の出席のもと、①障害者自立支援法にかかわる協会活動と総括、②特別委員会の設置について、③児童問題に関する検討会の設置要望について、の3議案について審議された。〔『愛護ニュース』11月号参照〕
20日	●平成21年度居宅介護事業等サービス実態調査の実施（居宅介護事業等分科会） ●平成21年度相談支援事業実態調査（相談支援事業等分科会）
22日	●日本知的障害者福祉協会創立記念日 75周年（昭和9年10月22日創立）
23日	●平成21年度全国グループホーム・ケアホーム実態調査の実施（グループホーム・ケアホーム等分科会）
26日	●平成21年度就業・生活支援事業実態調査の実施（就業・生活支援センター等分科会）
29～30日	●平成21年度全国会長・事務局長会議が、東京都・ホテルアジュール竹芝において、地方会長及び事務局長87名の出席のもと開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
11月	
2日	●平成20年度全国知的障害者通勤実態調査の実施（通勤分科会）
10～11日	●平成21年度居宅・地域支援サービス研究大会が、東京都・TOC有明において、約200名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
19～20日	●第7回全国知的障害児発達支援施設運営協議会が、岡山県・岡山ロイヤルホテルにおいて約280名の参加のもと開催された。
24～26日	●知的障害援助専門員養成通信教育 平成21年度東京スクーリングが、東京都・TOC有明において実施された。

27 日	●第3回理事会が東京都・ホテルアジュール竹芝にて開催され、理事15名の出席のもと、①小坂会長の辞任について、②会長の選出について、審議が行われ、新たに会長には中原強、副会長には、栗崎英雄、田中齋、橘文也の3名が選出された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕 ●第2回評議員会が東京都・ホテルアジュール竹芝にて開催され、評議員49名（委任状9）の出席のもと、小坂会長辞任に伴う会長候補の推薦について審議がなされた。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
27～28 日	●平成21年度就業・生活支援センター等分科会研修会（働く障害者の暮らしを支える生活支援担当者研修会）が、山口県・海峡メッセ下関において、約60名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
12 月	
3～4 日	●第25回全国日中活動支援部会職員研修会が、神奈川県・新横浜国際ホテルにおいて、約470名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』2月号参照〕
7～9 日	●知的障害援助専門員養成通信教育 平成21年度大阪スクーリングが、大阪府・大阪国際会議場において実施された。
21 日	●平成21年度全国知的障害児・者施設実態調査の実施（調査・研究委員会） ●平成20年度知的障害児通園施設実態調査の実施（児童通園施設・児童デイサービス事業分科会）
24 日	●平成21年度知的障害児施設実態調査の実施（児童施設分科会）
22 年 1 月	
7 日	●平成21年度知的障害者通所更生施設・生活介護事業実態調査の実施（通所更生施設分科会）
12 日	○第1回障がい者制度改革推進会議
15 日	○全国厚生労働関係部局長会議
15 日	●平成21年度知的障害児施設緊急実態調査の実施（児童施設分科会）
26～27 日	●第17回地域支援セミナーが、東京都・TOC有明において、約250名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』3月号参照〕
27～28 日	●第9回生活支援部会全国大会が埼玉県・埼玉会館他において、476名の参加者のもと開催された。〔『愛護ニュース』3月号参照〕
31 日	○社会福祉士国家試験（全国23都道府県）が実施された（本年度の社会福祉士養成所の合格者総数は224名）。
2 月	
2 日	○第2回障がい者制度改革推進会議
8 日	○平成21年度 第4回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会
8～9 日	●第9回知的障害福祉士資格認定講習会・認定試験が、千葉県・OVTAにおいて実施された。受験者77名
13～14 日	●第6回障害福祉経営セミナーが、東京都・東京ビッグサイトにおいて約250名の参加のもと開催された。
15 日	○第3回障がい者制度改革推進会議
3 月	
1 日	○第4回障がい者制度改革推進会議
4 日	○厚生労働省全国障害保健福祉関係主管課長会議
8～9 日	●平成21年度 部会・分科会協議会が、東京都・TFTビルで開催。1日目の全体会は、行政説明・講演・シンポジウム、2日目は、各部会・分科会ごとに協議が行われた。〔『愛護ニュース』4月号掲載〕
16 日	●平成21年度 第4回理事会が、東京都・福祉協会会議室において理事15名出席のもと開催された。①平成21年度補正予算（案）、②平成22年度事業計画（案）、③平成22年度予算（案）、④会員互助会設置規程の改正、⑤知的障害者福祉事業功労者表彰規程の改正の全5議案について審議された。〔『愛護ニュース』4月号掲載〕
26 日	●平成21年度 第3回評議員会が、東京都・ホテルアジュール竹芝において、評議員48名、理事10名の出席のもと開催され、①平成21年度補正予算（案）、②平成22年度事業計画（案）、③平成22年度予算（案）について審議された。〔『愛護ニュース』5月号掲載〕